

法人単位資金収支計算書

（自）平成 31 年 4 月 1 日 （至）令和 2 年 3 月 31 日



理事長	担当者

社会福祉法人名 和同福祉会

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	88,518,000	89,965,159	△1,447,159	
		経常経費寄附金収入	70,000	80,000	△10,000	
		受取利息配当金収入	50,000	53,996	△3,996	
		その他の収入	1,120,000	1,115,800	4,200	
		事業活動収入計(1)	89,758,000	91,214,955	△1,456,955	
	支出	人件費支出	75,292,000	75,276,214	15,786	
		事業費支出	11,671,000	11,666,945	4,055	
		事務費支出	5,983,000	5,912,303	70,697	
		その他の支出	1,000,000	945,800	54,200	
		事業活動支出計(2)	93,946,000	93,801,262	144,738	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△4,188,000	△2,586,307	△1,601,693		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		支出	固定資産取得支出	300,000	300,000	0
	施設整備等支出計(5)		300,000	300,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△300,000	△300,000	0		
その他の活動収支	収入	積立資産取崩収入	2,000,000	400,000	1,600,000	
		その他の活動収入計(7)	2,000,000	400,000	1,600,000	
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,000,000	400,000	1,600,000	
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,488,000	△2,486,307	△1,693		

前期末支払資金残高(12)	7,914,000	7,914,183	△183
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,426,000	5,427,876	△1,876

法人単位事業活動計算書

（自）平成 31 年 4 月 1 日 （至）令和 2 年 3 月 31 日

6

理事長 田中 隆夫	園長 田中 隆夫	担当者 田中 隆夫
--------------	-------------	--------------

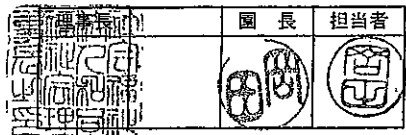
社会福祉法人名 和同福祉会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	89,965,159	91,487,367	△1,522,208
	経常経費寄附金収益	80,000	50,000	30,000
	その他の収益	168,600	156,436	12,164
	サービス活動収益計(1)	90,213,759	91,693,803	△1,480,044
	費用			
	人件費	75,276,214	73,035,900	2,240,314
	事業費	11,666,945	12,024,140	△357,195
	事務費	5,912,303	4,996,311	915,992
	減価償却費	2,228,362	2,612,846	△384,484
国庫補助金等特別積立金取崩額	△213,600	△213,600	0	
サービス活動費用計(2)	94,870,224	92,455,597	2,414,627	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,656,465	△761,794	△3,894,671	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	53,996	55,986	△1,990
	その他のサービス活動外収益	947,200	927,050	20,150
	サービス活動外収益計(4)	1,001,196	983,036	18,160
	費用			
	その他のサービス活動外費用	945,800	927,050	18,750
サービス活動外費用計(5)	945,800	927,050	18,750	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	55,396	55,986	△590	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,601,069	△705,808	△3,895,261	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	169,527	0	169,527
特別費用計(9)	169,527	0	169,527	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△169,527	0	△169,527	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,770,596	△705,808	△4,064,788	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	11,907,363	13,613,171	△1,705,808
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,136,767	12,907,363	△5,770,596
	その他の積立金取崩額(15)	400,000	0	400,000
	その他の積立金積立額(16)	0	1,000,000	△1,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	7,536,767	11,907,363	△4,370,596

法人単位貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在



社会福祉法人名 和同福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	8,725,811	9,869,416	△1,143,605	流動負債	3,297,935	1,955,233	1,342,702
現金預金	8,118,567	8,207,816	△89,249	事業未払金	2,329,195	994,389	1,334,806
未収補助金	507,244	1,561,600	△1,054,356	職員預り金	968,740	960,844	7,896
立替金	0	0	0				
前払金	100,000	100,000	0				
その他の流動資産	0	0	0				
固定資産	41,314,311	43,812,200	△2,497,889	固定負債	0	0	0
基本財産	8,523,521	8,523,521	0	負債の部合計	3,297,935	1,955,233	1,342,702
土地	7,023,520	7,023,520	0	純 資 産 の 部			
建物	1	1	0	基本金	11,463,643	11,463,643	0
定期預金	1,500,000	1,500,000	0	第一号基本金	5,635,000	5,635,000	0
その他の固定資産	32,790,790	35,288,679	△2,497,889	第三号基本金	5,828,643	5,828,643	0
構築物	3,568,860	4,315,963	△747,103	国庫補助金等特別積立金	462,800	676,400	△213,600
車両運搬具	4	571,001	△570,997	その他の積立金	27,278,977	27,678,977	△400,000
器具及び備品	1,942,949	2,722,738	△779,789	人件費積立金	6,152,791	6,552,791	△400,000
人件費積立資産	6,152,791	6,552,791	△400,000	保育所施設・設備整備積立金	21,126,186	21,126,186	0
保育所施設・設備整備積立資産	21,126,186	21,126,186	0	次期繰越活動増減差額	7,536,767	11,907,363	△4,370,596
				(うち当期活動増減差額)	△4,770,596	△705,808	△4,064,788
				純資産の部合計	46,742,187	51,726,383	△4,984,196
資産の部合計	50,040,122	53,681,616	△3,641,494	負債及び純資産の部合計	50,040,122	53,681,616	△3,641,494

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産  
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日移行に取得した有形固定資産  
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産

当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

#### (2) 引当金の計上基準

- ・該当なし

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 - 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

- (2) 和同保育園 拠点区分における拠点区分計算書

（一号第四様式、二号第四様式、三号第四様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点は「和同保育園」単独である為、

以下の作成を省略しています。

（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

- (3) 和同保育園 拠点区分におけるサービス区分の内容

「法人本部」「和同保育園」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	7,023,520	0	0	7,023,520
建物	1	0	0	1
定期預金	1,500,000	0	0	1,500,000
合計	8,523,521	0	0	8,523,521

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

該当なし

### 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)  
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	5,635,000	-5,634,999	1
建物	0	0	0
構築物	13,062,544	-9,493,684	3,568,860
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	5,496,405	-5,496,401	4
器具及び備品	17,245,053	-15,302,104	1,942,949
有形リース資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
合計	41,439,002	-35,927,188	5,511,814

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)  
未収補助金 507,244円
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし
13. 重要な偶発債務  
該当なし
14. 重要な後発事象  
該当なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
  - (1) 会計処理上の見積方法の変更 - 該当なし
  - (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 - 該当なし
  - (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 - 該当なし
  - (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 - 該当なし